

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム

上場取引所 大

コード番号 4281 URL <http://www.dac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢嶋弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 田中健

TEL 03-5449-6310

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	24,307	9.2	349	55.4	271	64.9	19	93.7
20年11月期第2四半期	22,261	20.6	784	28.2	774	18.7	315	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	39.04	38.90
20年11月期第2四半期	657.14	653.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	15,772	9,780	55.8	16,751.13
20年11月期	14,307	8,462	53.6	15,936.17

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 8,808百万円 20年11月期 7,673百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期		0.00		320.00	320.00
21年11月期		0.00			
21年11月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末および年間の配当予想は未定です。詳細は、2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」2をご覧ください。

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載していません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	534,423株	20年11月期	489,423株
期末自己株式数	21年11月期第2四半期	8,584株	20年11月期	7,927株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	505,968株	20年11月期第2四半期	479,732株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 平成21年11月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、世界的な不況の中で日本経済をリードする大企業の業績悪化が顕著となり、引き続き強い停滞感の中で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは新商品の開発や広告周辺領域での事業拡大などを積極的に進め、当第2四半期（累計）の売上高は24,307,938千円（前年同期比9.2%増）と、第1四半期に引き続き増収を達成いたしました。しかしながら、利益率の低い広告商品の伸長による売上総利益率の低下、新規連結の影響による販管費および一般管理費の増加、固定資産の減損処理等の要因によって、営業利益は349,793千円（前年同期比55.4%減）、経常利益は271,448千円（前年同期比64.9%減）、四半期純利益は19,754千円（前年同期比93.7%減）となり、前年同期と比較して大幅な減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、15,772,546千円となり、前連結会計年度末に比べ1,464,616千円の増加となりました。その主な要因といたしましては、(株)博報堂の第三者割当増資引き受けにより資金を調達したこと、その調達した資金の一部で(株)博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、連結子会社化したことよりのれんを新たに計上したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ147,086千円増加し、5,992,211千円となりました。その主な要因といたしましては、未払金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払いにより利益剰余金の減少があったものの、(株)博報堂の第三者割当増資引き受けに伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、および(株)博報堂アイ・スタジオを連結子会社化したことにより少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,317,530千円増加し、9,780,335千円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,761,134千円（前連結会計年度末5,337,297千円）となりました。営業活動及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ423,837千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、469,806千円（前年同期は1,275,985千円の獲得）となりました。

主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上による収入並びに売上債権の減少等による収入が、仕入債務の減少等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、1,040,436千円（前年同期は487,273千円の使用）となりました。

主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,001,489千円（前年同期は201,031千円の獲得）となりました。

主に株式の発行及び自己株式の売却による収入が、配当金の支払及び自己株式の取得等の支出を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は837千円、税金等調整前四半期純利益は8,300千円それぞれ減少しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,768,113	5,344,279
受取手形及び売掛金	5,055,154	4,981,095
有価証券	99,444	96,571
その他	1,033,281	383,907
貸倒引当金	△5,604	△4,925
流動資産合計	11,950,389	10,800,928
固定資産		
有形固定資産	394,675	381,174
無形固定資産		
のれん	744,220	364,889
ソフトウェア	568,849	370,620
ソフトウェア仮勘定	39,259	185,808
その他	9,576	9,566
無形固定資産合計	1,361,905	930,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,340	1,502,210
その他	941,803	820,898
貸倒引当金	△130,568	△128,167
投資その他の資産合計	2,065,575	2,194,941
固定資産合計	3,822,157	3,507,001
資産合計	15,772,546	14,307,930

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,873,151	4,351,213
短期借入金	25,040	50,000
1年内返済予定の長期借入金	128,885	173,328
未払金	884,493	431,480
未払法人税等	365,224	262,858
役員賞与引当金	24,283	35,000
賞与引当金	7,103	—
その他	368,439	209,972
流動負債合計	5,676,621	5,513,852
固定負債		
長期借入金	80,012	122,234
退職給付引当金	109,719	92,268
役員退職慰労引当金	—	94,397
ポイント引当金	20,142	21,057
その他	105,716	1,316
固定負債合計	315,589	331,273
負債合計	5,992,211	5,845,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	3,387,977
資本剰余金	3,369,621	2,741,944
利益剰余金	1,917,123	2,051,448
自己株式	△448,094	△447,001
株主資本合計	8,870,488	7,734,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,685	△61,131
為替換算調整勘定	△4,408	△34
評価・換算差額等合計	△62,093	△61,165
新株予約権	125,430	79,501
少数株主持分	846,509	710,100
純資産合計	9,780,335	8,462,804
負債純資産合計	15,772,546	14,307,930

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	24,307,938
売上原価	20,724,339
売上総利益	3,583,599
販売費及び一般管理費	3,233,805
営業利益	349,793
営業外収益	
受取利息	7,076
受取配当金	41
為替差益	8,347
その他	5,129
営業外収益合計	20,593
営業外費用	
支払利息	4,216
支払手数料	25,000
持分法による投資損失	44,798
その他	24,923
営業外費用合計	98,938
経常利益	271,448
特別利益	
投資有価証券売却益	49
固定資産売却益	13
特別利益合計	63
特別損失	
固定資産売却損	13,875
固定資産除却損	46,717
投資有価証券評価損	4,692
減損損失	41,217
特別退職金	26,608
その他	11,253
特別損失合計	144,365
税金等調整前四半期純利益	127,146
法人税、住民税及び事業税	255,317
法人税等調整額	12,656
法人税等合計	267,973
少数株主損失(△)	△160,581
四半期純利益	19,754

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	12,911,484
売上原価	10,944,709
売上総利益	1,966,774
販売費及び一般管理費	1,793,519
営業利益	173,255
営業外収益	
受取利息	2,825
受取配当金	12
その他	1,573
営業外収益合計	4,411
営業外費用	
支払利息	2,244
支払手数料	25,000
為替差損	343
持分法による投資損失	33,691
その他	13,770
営業外費用合計	75,050
経常利益	102,616
特別利益	
投資有価証券売却益	49
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産売却損	13,875
固定資産除却損	5,992
減損損失	25,191
特別退職金	6,102
その他	11,247
特別損失合計	62,409
税金等調整前四半期純利益	40,256
法人税、住民税及び事業税	164,604
法人税等調整額	△20,783
法人税等合計	143,821
少数株主損失(△)	△82,348
四半期純利益	△21,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	127,146
減価償却費	129,748
のれん償却額	46,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,079
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94,397
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,716
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4,643
受取利息及び受取配当金	△7,117
支払利息	4,216
持分法による投資損益 (△は益)	44,798
固定資産除売却損益 (△は益)	60,579
売上債権の増減額 (△は増加)	602,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△666,223
未払金の増減額 (△は減少)	424,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,908
その他	△28,861
小計	691,073
利息及び配当金の受取額	7,524
利息の支払額	△4,216
法人税等の支払額	△224,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△70,502
無形固定資産の取得による支出	△157,990
投資有価証券の取得による支出	△2,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△879,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,704
差入保証金の差入による支出	△80,128
保険積立金の払戻による収入	12,729
その他	△71,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,436

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,960
長期借入金の返済による支出	△86,664
株式の発行による収入	1,283,130
自己株式の取得による支出	△33,498
自己株式の売却による収入	16,222
配当金の支払額	△152,515
その他	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,837
現金及び現金同等物の期首残高	5,337,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,761,134

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に含める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①当社は、第1四半期連結会計期間において、平成20年10月29日開催の取締役会における自己株式取得の決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、主にこの影響により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式は33,498千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において448,094千円となっております。

②当社は、第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い、自己株式を処分しております。この結果、主にこの影響により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が32,404千円及び資本剰余金が16,182千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ448,094千円及び3,369,621千円となっております。

③当社は、第1四半期連結会計期間において、平成21年2月2日開催の取締役会における第三者割当増資の決議に基づき、新株を発行しました。この結果、主にこの影響により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が643,860千円及び資本剰余金が643,860千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ4,031,837千円及び3,369,621千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,261,361 100.0
II 売上原価		18,904,667 84.9
売上総利益		3,356,693 15.1
III 販売費及び一般管理費		2,572,087 11.6
営業利益		784,606 3.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	7,154	
2. 受取配当金	845	
3. 為替差益	8,897	
4. その他	1,732	18,630 0.1
V 営業外費用		
1. 支払利息	5,017	
2. 持分法による投資損失	9,764	
3. 投資有価証券評価差額	10,072	
4. その他	4,104	28,959 0.1
経常利益		774,277 3.5
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	11,532	
2. その他	557	12,090 0.0
VII 特別損失		
1. 投資有価証券等評価損	69,760	
2. 投資有価証券売却損	852	
3. 固定資産除却損	33,509	
4. その他	3,537	107,659 0.5
税金等調整前中間純利益		678,708 3.0
法人税、住民税及び事業税	395,670	
法人税等調整額	△35,057	360,612 1.6
少数株主利益		2,843 0.0
中間純利益		315,252 1.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	678,708
減価償却費	104,986
のれん償却額	37,678
貸倒引当金の減少額	△551
退職給付引当金の増加額	18,123
役員退職慰労引当金の減少額	△6,900
ポイント引当金の増加額	3,358
役員賞与引当金の減少額	△15,000
投資有価証券評価差額	10,072
投資有価証券売却益	△11,532
投資有価証券売却損	852
投資有価証券等評価損	69,760
受取利息及び受取配当金	△8,000
支払利息	5,017
持分法による投資損益	9,764
固定資産除却損	33,509
売上債権の減少額	165,407
たな卸資産の増加額	△3,650
前渡金の減少額	11,356
仕入債務の減少額	△144,089
未払金の増加額	54,175
未払消費税等の減少額	△10,466
その他	449,189
小計	1,451,768
利息及び配当金の受取額	8,002
利息の支払額	△5,405
法人税等の支払額	△178,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,985

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△260,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	133,836
有形固定資産の取得による支出	△153,904
無形固定資産の取得による支出	△139,211
子会社株式の取得による支出	△43
差入保証金の支払による支出	△50,918
長期前払費用の支払による支出	△10,042
その他	△1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△91,899
長期借入金の返済による支出	△39,431
長期借入金の借入による収入	200,000
自己株式の取得による支出	△295,649
自己株式の売却による収入	401,295
少数株主への株式の発行による収入	98,000
配当金の支払額	△71,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,031
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,296
V 現金及び現金同等物の増加額	978,446
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,653,876
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,632,322

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

本邦の売上高は、セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。